



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 因幡電機産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 玉垣 雅之
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員管理本部長 （氏名） 溝越 尚人 TEL 06-4391-1781
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	192,246	7.0	14,053	18.8	15,201	22.4	10,622	25.9
2025年3月期中間期	179,729	13.2	11,826	20.7	12,417	16.3	8,438	12.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 14,980百万円（78.2%） 2025年3月期中間期 8,405百万円（△5.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	188.82	186.85
2025年3月期中間期	150.29	148.30

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	275,391	184,688	66.9
2025年3月期	278,983	173,023	61.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 184,161百万円 2025年3月期 172,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2026年3月期	—	70.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

当社は、2025年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は70円00銭となり、1株当たり年間配当金は140円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	392,000	2.1	26,700	4.5	27,400	2.6	19,400	3.3	172.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、345円71銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	56,829,800株	2025年3月期	56,824,200株
2026年3月期中間期	310,384株	2025年3月期	707,604株
2026年3月期中間期	56,257,509株	2025年3月期中間期	56,148,136株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向を示した一方で、物価上昇や為替の変動、米国の通商政策の影響など景気の下振れリスクもあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、物流コストや資材価格の上昇などの影響があったものの、大都市圏の再開発や企業の設備投資需要を背景に底堅く推移しました。また、自社製品の係わる空調業界は、全国的な猛暑などによりルームエアコンの出荷（国内583万台 前年同期比4.0%増）は堅調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、売上高は1,922億46百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は140億53百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益は152億1百万円（前年同期比22.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は106億22百万円（前年同期比25.9%増）となり、中間期決算として過去最高業績を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

電設資材全般において物流コストや原材料価格の高騰などによる販売価格の上昇が継続しました。大都市圏の再開発や工場、データセンターなど大型物件向けの納入が好調に推移し、商品別では受配電設備や空調設備などの販売が増加したほか、第2四半期に電線ケーブル類の販売が伸長しました。その結果、売上高1,306億1百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

<産業機器事業>

半導体関連の在庫調整の影響が一部で継続したことで電子部品の販売は伸び悩みましたが、人手不足に伴う省力化・自動化需要などを背景に製造業における設備投資に持ち直しの動きが見られ、ロボットや制御機器類の販売が増加しました。その結果、売上高187億20百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

<自社製品事業>

堅調なルームエアコンの出荷を背景として主力製品である被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売は底堅く推移したものの、前年同期に価格改定前の駆け込み需要が発生したことや空調需要の高まる北日本で販売が上振れしたことによる反動減がありました。連結子会社の㈱パトライトにおいては、海外向け販売が増加しました。その結果、売上高429億24百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ35億91百万円減少し、2,753億91百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ152億56百万円減少し、907億3百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ116億65百万円増加し、1,846億88百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点において2025年5月15日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,062	64,169
受取手形、売掛金及び契約資産	76,507	66,215
電子記録債権	33,751	31,314
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	22,680	21,842
仕掛品	367	352
原材料及び貯蔵品	2,763	2,636
その他	2,591	2,041
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	215,720	203,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,099	14,095
その他（純額）	7,336	7,405
有形固定資産合計	21,435	21,500
無形固定資産	2,673	3,039
投資その他の資産		
投資有価証券	19,974	27,527
その他	19,185	19,762
貸倒引当金	△5	△8
投資その他の資産合計	39,154	47,282
固定資産合計	63,262	71,822
資産合計	278,983	275,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	7,330	4,990
買掛金	75,028	64,534
短期借入金	232	221
未払法人税等	4,941	3,553
賞与引当金	7,363	3,436
役員賞与引当金	125	94
その他	5,169	4,822
流動負債合計	100,190	81,653
固定負債		
退職給付に係る負債	45	55
その他	5,724	8,993
固定負債合計	5,769	9,049
負債合計	105,959	90,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,521	14,529
資本剰余金	14,729	14,737
利益剰余金	138,223	144,033
自己株式	△2,756	△1,208
株主資本合計	164,717	172,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,861	11,287
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	851	782
その他の包括利益累計額合計	7,711	12,069
新株予約権	593	527
純資産合計	173,023	184,688
負債純資産合計	278,983	275,391

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	179,729	192,246
売上原価	148,394	157,608
売上総利益	31,335	34,638
販売費及び一般管理費	19,509	20,585
営業利益	11,826	14,053
営業外収益		
受取利息	57	170
受取配当金	514	919
その他	194	151
営業外収益合計	766	1,241
営業外費用		
支払利息	10	11
保険解約損	33	63
為替差損	110	5
その他	20	13
営業外費用合計	174	93
経常利益	12,417	15,201
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	—	0
減損損失	173	—
特別損失合計	175	2
税金等調整前中間純利益	12,243	15,202
法人税、住民税及び事業税	3,061	3,306
法人税等調整額	743	1,273
法人税等合計	3,804	4,580
中間純利益	8,438	10,622
親会社株主に帰属する中間純利益	8,438	10,622

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	8,438	10,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	4,426
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△18	△68
その他の包括利益合計	△32	4,357
中間包括利益	8,405	14,980
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,405	14,980

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	118,705	18,018	43,005	179,729	-	179,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,071	334	2,481	3,888	△3,888	-
計	119,776	18,353	45,486	183,617	△3,888	179,729
セグメント利益	5,646	829	8,272	14,748	△2,505	12,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,505百万円には、セグメント間取引消去43百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△2,381百万円及びその他の調整額△166百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自社製品事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において173百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,601	18,720	42,924	192,246	-	192,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,250	296	2,685	4,232	△4,232	-
計	131,851	19,016	45,610	196,478	△4,232	192,246
セグメント利益	6,909	753	9,090	16,753	△1,550	15,202

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,550百万円には、セグメント間取引消去42百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△1,413百万円及びその他の調整額△180百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。